

令和 4 年 3 月

令和 2 年度 石巻市の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

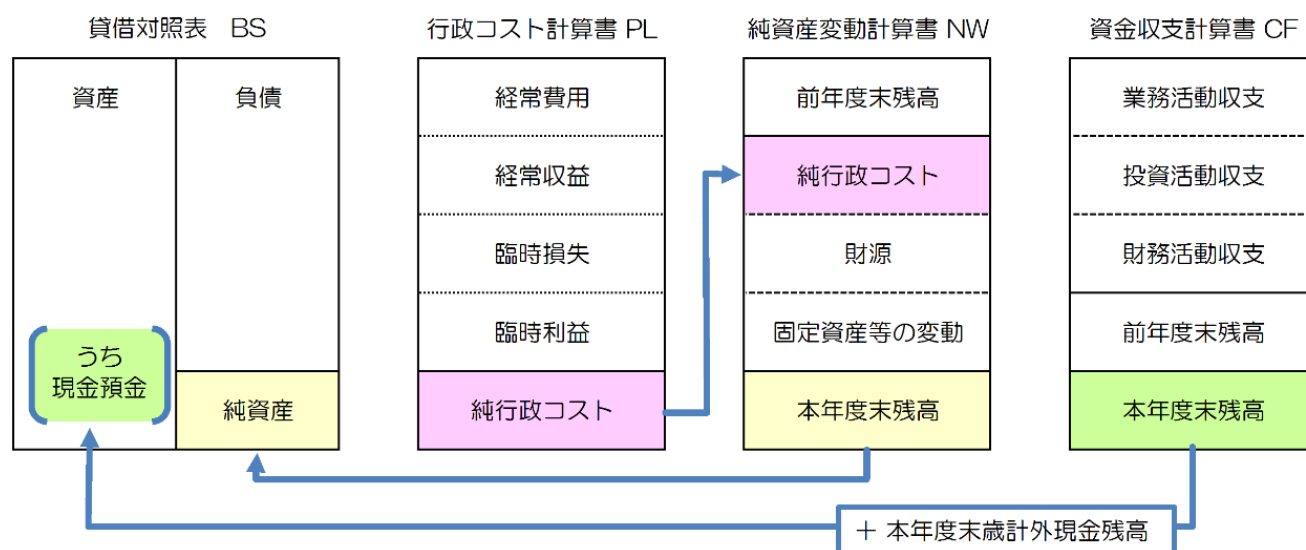
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(令和 年 3月31日現在)

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産			固定負債		
有形固定資産			地方債		
事業用資産			長期未払金		
土地			退職手当引当金		
立木竹			損失補償等引当金		
建物			その他		
建物減価償却累計額			流動負債		
工作物			1年内償還予定地方債		
工作物減価償却累計額			未払金		
船舶			未払買用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			貸与等引当金		
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他					
その他減価償却累計額					
繰越債勘定					
繰越債勘定					
土地					
建物					
建物減価償却累計額					
工作物					
工作物減価償却累計額					
その他					
その他減価償却累計額					
繰越債勘定					
繰越債勘定					
物品					
物品減価償却累計額					
無形固定資産					
ソフトウェア					
その他					
投資その他の資産					
投資及び出資金					
有価証券					
貸付金					
その他					
投資損失引当金					
長期繰越債権					
長期貸付金					
基金					
減価基金					
その他					
繰越不能引当金					
流動資産					
現金預金					
未収金					
短期貸付金					
基金					
財政調整基金					
減価基金					
補助財産					
その他					
繰越不能引当金					
資産合計			負債及び純資産合計		

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産売却却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

・減価償却費
固定資産の使用により減少した価値を認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賅うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストに
対して、税収等お
よび補助金等受入
など、受益者負担
以外の財源により
どの程度賅われて
いるかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 令和 年 4月1日
至 令和 年 3月31日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行
が償還よりも少なければ
マイナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件賃等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末産計外現金残高	
本年度産計外現金増減額	
本年度末産計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計 土地取得特別会計 市街地開発事業特別会計
特別会計	水産物地方卸売市場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計
公営企業会計	病院事業会計 下水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	石巻地区広域行政事務組合 石巻地方広域水道企業団 宮城県後期高齢者医療広域連合 宮城県市町村自治振興センター 宮城県市町村職員退職手当組合 (公財)石巻地域高等教育事業団 (公財)石巻市芸術文化振興財団 (一財)石巻地区勤労者福祉サービスセンター (公財)慶長遣欧使節船協会 (株)街づくりまんぼう (株)かほく・上品の郷 石巻産業創造(株) (一財)おしかパブリックサービス

※ 宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省作成 Q&A によりみなし連結を行っています。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の 2 種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や出資割合が 50%超の第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 財務書類の概要

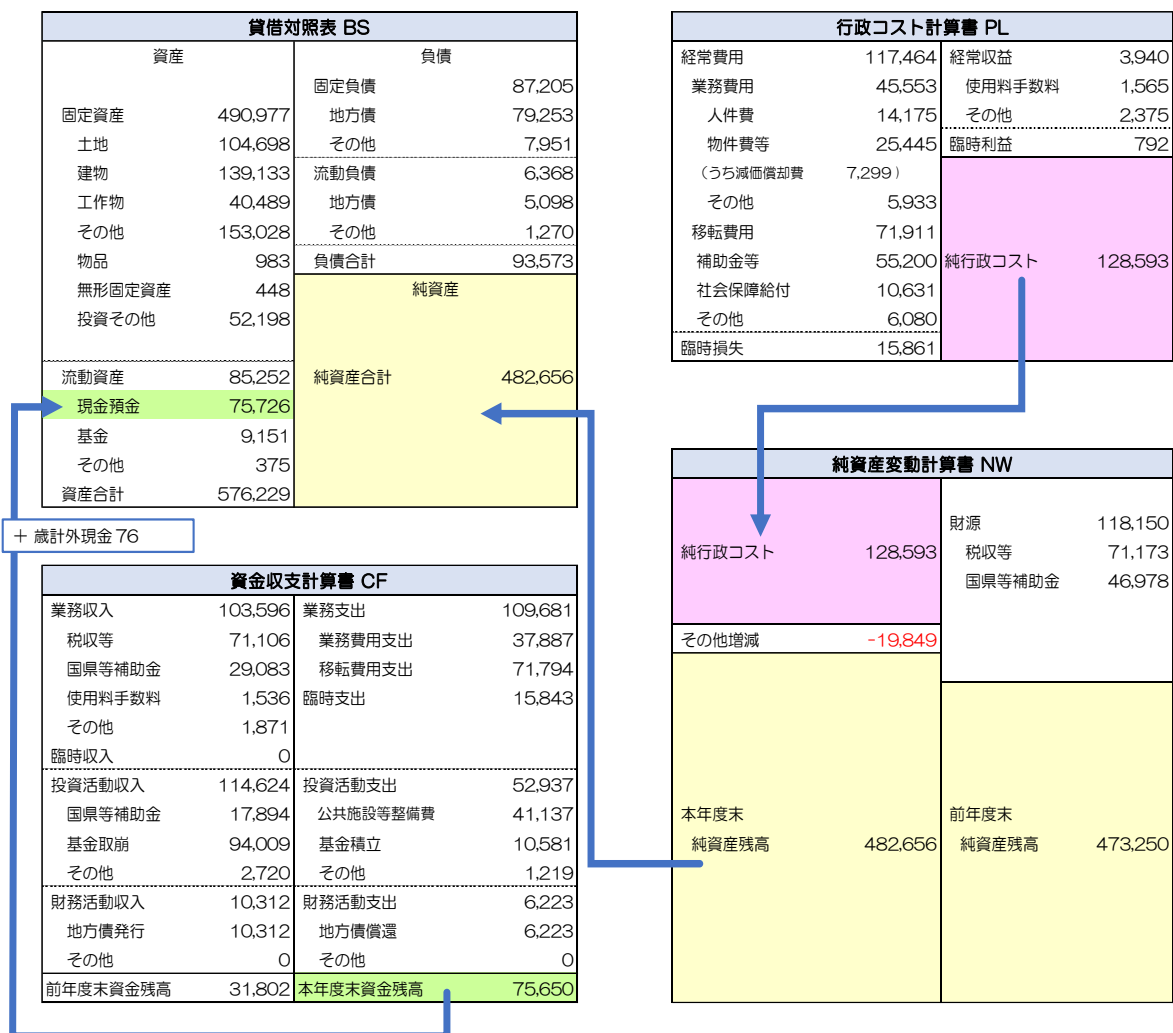
次のページからは、令和 2 年度の当市の財務書類の概要版を掲載しています。

前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 令和 3 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、140,824 人（住民基本台帳人口（石巻市ホームページ）令和 3 年 1 月 1 日）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



一般会計等の貸借対照表 BS から、令和2年度末時点において5,762億円の資産を所有し、936億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約75.9%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は853億円であり、資産合計のうち約14.8%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち約90.1%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは1,286億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方が純行政コストにその他増減を加味した額よりも約940億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	703,175	固定負債	276,446
土地	110,759	地方債	116,316
建物	167,263	その他	160,130
工作物	133,835	流動負債	13,414
その他	234,440	地方債	11,150
物品	1,974	その他	2,264
無形固定資産	6,734	負債合計	289,860
投資その他	48,170		
		純資産	
流動資産	108,239	純資産合計	521,554
現金預金	91,074		
基金	12,659		
その他	4,505		
資産合計	811,414		

行政コスト計算書 PL			
経常費用	131,351	経常収益	8,769
業務費用	58,533	使用料手数料	5,959
人件費	16,930	その他	2,810
物件費等	34,442	臨時利益	1,144
(うち減価償却費	12,467)		
その他	7,161	純行政コスト	137,589
移転費用	72,819		
補助金等	62,163		
社会保障給付	10,644		
その他	12		
臨時損失	16,151		

純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	137,589	財源	147,175
その他増減	-24,492	税収等	82,544
		国県等補助金	64,631
本年度末		本年度末	
純資産残高	521,554	純資産残高	487,476

資金収支計算書 CF			
業務収入	131,697	業務支出	120,188
税収等	79,412	業務費用支出	47,488
国県等補助金	46,736	移転費用支出	72,701
使用料手数料	3,421	臨時支出	16,109
その他	2,128	投資活動支出	79,847
臨時収入	349	公共施設等整備費	67,977
投資活動収入	117,388	基金積立	11,029
国県等補助金	20,535	その他	842
基金取崩	94,169	財務活動支出	11,175
その他	2,684	地方債償還	11,173
財務活動収入	36,290	その他	2
地方債発行	13,556		
その他	22,734		
前年度末資金残高	32,593	本年度末資金残高	90,998

+ 歳計外現金 76

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計、病院事業、下水道事業等の公営企業会計の資産が加わり、資産合計 8,114 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産だけで全体の約 79.7% を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 1,275 億円と負債合計 2,899 億円のうち約 44.0% を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、令和2年度の減価償却費を含む純行政コストは 1,376 億円となっており、市民 1 人あたり約 98 万円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方が純行政コストにその他増減を加味した額よりも約 341 億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

貸借対照表 BS			
資産		負債	
固定資産	761,602	固定負債	311,166
土地	112,865	地方債	123,361
建物	174,363	その他	187,805
工作物	173,183	流動負債	15,681
その他	235,727	地方債	11,832
物品	8,997	その他	3,849
無形固定資産	6,756	負債合計	326,847
投資その他	49,711		
		純資産	
流動資産	118,859	純資産合計	553,614
現金預金	99,421		
基金	12,789		
その他	6,649		
資産合計	880,461		

行政コスト計算書 PL			
経常費用	151,154	経常収益	13,803
業務費用	68,806	使用料手数料	9,814
人件費	20,538	その他	3,989
物件費等	40,302	臨時利益	1,203
(うち減価償却費	14,871)		
その他	7,966		
移転費用	82,348	純行政コスト	152,371
補助金等	71,621		
社会保障給付	10,644		
その他	83		
臨時損失	16,223		

純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	152,371	財源	163,092
その他増減	-22,028	税収等	94,843
		国県等補助金	68,249
本年度末		前年度末	
純資産残高	553,614	純資産残高	520,865

資金収支計算書 CF			
業務収入	151,795	業務支出	137,347
税収等	90,817	業務費用支出	55,090
国県等補助金	50,339	移転費用支出	82,257
使用料手数料	7,331	臨時支出	16,179
その他	3,308	投資活動支出	83,568
臨時収入	387	公共施設等整備費	71,037
投資活動収入	119,988	基金積立	11,634
国県等補助金	21,977	その他	897
基金取崩	94,739	財務活動支出	11,932
その他	3,272	地方債発行	13,762
財務活動収入	35,827	地方債償還	11,814
地方債発行	13,762	その他	118
その他	22,065		
前年度末資金残高	40,363	本年度末資金残高	99,334

+ 歳計外現金 87

連結貸借対照表 BS では、資産合計 8,805億円、負債合計 3,269億円、純資産 5,536億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が 6,961 億円と資産合計の約 79.1%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 1,524 億円となっており、市民 1 人あたり約 108 万円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源の方が純行政コストにその他増減を加味した額よりも約 327 億円上回っており、この差額は純資産残高を増加させる結果となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、令和元年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

平成28年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体483団体の財務指標のうち、人口が10～20万人の団体の単純平均値（以下、「同規模団体平均値」という）との比較を行っています。

※下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う財務書類整備が完了したため、令和2年度財務書類から同会計を連結対象に含めたことにより、各種指標数値の令和元年度と令和2年度を比較した場合に大幅な影響（乖離）が生じております。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
令和元年度	3,605	4,247
令和2年度	4,092	5,762
同規模団体平均値	1,426	1,848

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
令和元年度	2.08	2.12
令和2年度	2.20	2.54
同規模団体平均値	3.90	3.03

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$
-----	--

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和元年度	54.9	51.8
令和2年度	53.9	42.1
同規模団体平均値	57.3	52.9

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
令和元年度	82.1	81.9
令和2年度	83.8	64.3
同規模団体平均値	69.5	64.2

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高
	有形・無形固定資産合計

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	13.9	12.1
令和2年度	19.2	19.5
同規模団体平均値	28.7	29.9

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	646	768
令和2年度	664	2,058
同規模団体平均値	393	643

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
-----	--------------------------

指標数値（千円）	一般会計等	全体
令和元年度	△11,025,556	△12,509,719
令和2年度	40,146,206	34,267,983
同規模団体平均値	176,451	1,659,450

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立および取崩が含まれています。

新基準による数値は以下のとおりです。

指標数値（千円）	一般会計等	全体
令和元年度	△4,650,899	△5,958,636
令和2年度	△43,282,344	△48,871,691

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、同規模団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	--------------------

※純経常行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	991	1,169
令和2年度	913	977
同規模団体平均値	313	495

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
令和元年度	50	62
令和2年度	52	89
同規模団体平均値	36	50

(5) 自律性

① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および同規模団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
令和元年度	3.1	6.0
令和2年度	3.4	6.7
同規模団体平均値	4.8	10.6

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当市の令和2年度は一般会計等83.8%、全体64.3%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等664千円/人、全体2,058千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

5. 一般会計等財務書類

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	490,976,085	固定負債	87,203,811
有形固定資産	438,329,729	地方債	79,253,013
事業用資産	341,180,110	長期未払金	-
土地	78,806,989	退職手当引当金	7,838,398
立木竹	3,277,547	損失補償等引当金	66,592
建物	216,157,929	その他	45,808
建物減価償却累計額	-77,286,582	流動負債	6,368,047
工作物	3,713,417	1年内償還予定地方債	5,098,171
工作物減価償却累計額	-933,905	未払金	3,740
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	120,342
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	765,896
航空機	-	預り金	349,805
航空機減価償却累計額	-	その他	30,093
その他	138,182	負債合計	93,571,858
その他減価償却累計額	-44,352	【純資産の部】	
建設仮勘定	117,350,885	固定資産等形成分	500,127,544
インフラ資産	96,166,938	余剰分(不足分)	-17,471,532
土地	25,891,085		
建物	382,688		
建物減価償却累計額	-121,442		
工作物	166,460,074		
工作物減価償却累計額	-128,751,031		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	32,305,563		
物品	4,989,550		
物品減価償却累計額	-4,006,869		
無形固定資産	448,183		
ソフトウェア	47,885		
その他	400,298		
投資その他の資産	52,198,174		
投資及び出資金	9,044,689		
有価証券	504,688		
出資金	1,188,337		
その他	7,351,664		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,261,165		
長期貸付金	3,832,838		
基金	38,274,202		
減債基金	3,302,225		
その他	34,971,976		
その他	-		
徴収不能引当金	-214,719		
流動資産	85,251,785		
現金預金	75,725,974		
未収金	487,999		
短期貸付金	-		
基金	9,151,459		
財政調整基金	9,151,459		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-113,647		
資産合計	576,227,870	純資産合計	482,656,012
		負債及び純資産合計	576,227,870

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	117,464,276
業務費用	45,552,522
人件費	14,175,199
職員給与費	9,450,402
賞与等引当金繰入額	765,896
退職手当引当金繰入額	-
その他	3,958,900
物件費等	25,444,748
物件費	16,959,816
維持補修費	1,185,144
減価償却費	7,299,788
その他	-
その他の業務費用	5,932,575
支払利息	387,144
徴収不能引当金繰入額	328,366
その他	5,217,065
移転費用	71,911,754
補助金等	55,200,361
社会保障給付	10,630,939
他会計への繰出金	6,071,193
その他	9,262
経常収益	3,940,136
使用料及び手数料	1,564,909
その他	2,375,227
純経常行政コスト	113,524,140
臨時損失	15,861,157
災害復旧事業費	15,842,642
資産除売却損	18,515
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	791,971
資産売却益	791,971
その他	-
純行政コスト	128,593,325

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	473,250,098	530,785,203	-57,535,105	
純行政コスト(△)	-128,593,325		-128,593,325	
財源	118,150,249		118,150,249	
税金等	71,172,702		71,172,702	
国県等補助金	46,977,546		46,977,546	
本年度差額	-10,443,077		-10,443,077	
固定資産等の変動(内部変動)		-50,523,374	50,523,374	
有形固定資産等の増加		41,105,411	-41,105,411	
有形固定資産等の減少		-7,737,768	7,737,768	
貸付金・基金等の増加		12,685,163	-12,685,163	
貸付金・基金等の減少		-96,576,181	96,576,181	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	17,557,625	17,557,625		
その他	2,291,366	2,308,091	-16,725	
本年度純資産変動額	9,405,914	-30,657,659	40,063,573	
本年度末純資産残高	482,656,012	500,127,544	-17,471,532	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	109,681,436
業務費用支出	37,886,937
人件費支出	14,137,768
物件費等支出	18,144,960
支払利息支出	387,144
その他の支出	5,217,065
移転費用支出	71,794,499
補助金等支出	55,083,105
社会保障給付支出	10,630,939
他会計への繰出支出	6,071,193
その他の支出	9,262
業務収入	103,595,999
税金等収入	71,105,537
国県等補助金収入	29,083,392
使用料及び手数料収入	1,536,008
その他の収入	1,871,064
臨時支出	15,842,642
災害復旧事業費支出	15,842,642
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-21,928,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,936,541
公共施設等整備費支出	41,137,082
基金積立金支出	10,580,504
投資及び出資金支出	379,001
貸付金支出	839,955
その他の支出	-
投資活動収入	114,623,683
国県等補助金収入	17,894,155
基金取崩収入	94,009,054
貸付金元金回収収入	1,461,550
資産売却収入	1,211,437
その他の収入	47,487
投資活動収支	61,687,141
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,222,832
地方債償還支出	6,222,832
その他の支出	-
財務活動収入	10,312,050
地方債発行収入	10,312,050
その他の収入	-
財務活動収支	4,089,218
本年度資金収支額	43,848,280
前年度末資金残高	31,801,571
本年度末資金残高	75,649,851
前年度末歳計外現金残高	1,055,020
本年度歳計外現金増減額	-978,897
本年度末歳計外現金残高	76,123
本年度末現金預金残高	75,725,974

6. 全体会計財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	703,175,691	固定負債	276,446,379
有形固定資産	648,271,221	地方債等	116,315,921
事業用資産	368,703,634	長期未払金	18,335
土地	79,208,284	退職手当引当金	8,219,344
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	66,592
立木竹	3,277,547	その他	151,826,188
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	13,414,160
建物	250,610,872	1年内償還予定地方債等	11,149,677
建物減価償却累計額	-84,722,200	未払金	815,408
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,844,572	前受金	120,342
工作物減価償却累計額	-985,289	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	940,944
船舶	-	預り金	349,805
船舶減価償却累計額	-	その他	37,983
船舶減損損失累計額	-	負債合計	289,860,539
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	715,835,005
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-194,281,415
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	163,315		
その他減価償却累計額	-44,352		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	117,350,885		
インフラ資産	277,594,000		
土地	31,551,137		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,536,201		
建物減価償却累計額	-161,711		
建物減損損失累計額	-		
工作物	262,403,468		
工作物減価償却累計額	-131,427,958		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5,585,369		
その他減価償却累計額	-539,887		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	108,647,381		
物品	7,997,632		
物品減価償却累計額	-6,024,044		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,734,384		
ソフトウェア	47,885		
その他	6,686,499		
投資その他の資産	48,170,086		
投資及び出資金	4,628,712		
有価証券	504,688		
出資金	1,188,337		
その他	2,935,687		
長期延滞債権	1,747,598		
長期貸付金	3,832,838		
基金	38,320,202		
減債基金	3,302,225		
その他	35,017,976		
その他	-		
徴収不能引当金	-359,263		
流動資産	108,238,439		
現金預金	91,074,031		
未収金	3,960,631		
短期貸付金	-		
基金	12,659,314		
財政調整基金	12,659,314		
減債基金	-		
棚卸資産	43,377		
その他	673,930		
徴収不能引当金	-172,845		
繰延資産	-	純資産合計	521,553,591
資産合計	811,414,130	負債及び純資産合計	811,414,130

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	131,351,238
業務費用	58,533,356
人件費	16,930,394
職員給与費	11,135,476
賞与等引当金繰入額	933,028
退職手当引当金繰入額	168,448
その他	4,693,442
物件費等	34,442,408
物件費	20,606,930
維持補修費	1,366,752
減価償却費	12,467,364
その他	1,362
その他の業務費用	7,160,553
支払利息	977,961
徴収不能引当金繰入額	532,108
その他	5,650,484
移転費用	72,817,883
補助金等	62,162,682
社会保障給付	10,643,584
その他	11,617
経常収益	8,769,558
使用料及び手数料	5,959,748
その他	2,809,810
純経常行政コスト	122,581,681
臨時損失	16,151,197
災害復旧事業費	15,842,642
資産除売却損	40,349
損失補償等引当金繰入額	-
その他	268,206
臨時利益	1,143,939
資産売却益	791,971
その他	351,968
純行政コスト	137,588,939

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	487,475,439	560,563,948	-73,088,508	-
純行政コスト(△)	-137,588,939		-137,588,939	-
財源	147,175,179		147,175,179	-
税金等	82,544,437		82,544,437	-
国県等補助金	64,630,742		64,630,742	-
本年度差額	9,586,240		9,586,240	-
固定資産等の変動(内部変動)		-28,791,823	28,791,823	
有形固定資産等の増加		67,766,484	-67,766,484	
有形固定資産等の減少		-12,937,513	12,937,513	
貸付金・基金等の増加		13,134,641	-13,134,641	
貸付金・基金等の減少		-96,755,434	96,755,434	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	17,557,625	17,557,625		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	6,934,286	166,505,255	-159,570,969	
本年度純資産変動額	34,078,152	155,271,058	-121,192,906	-
本年度末純資産残高	521,553,591	715,835,005	-194,281,415	-

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	120,188,301
業務費用支出	47,487,674
人件費支出	16,850,541
物件費等支出	21,496,759
支払利息支出	977,961
その他の支出	8,162,413
移転費用支出	72,700,627
補助金等支出	62,045,426
社会保障給付支出	10,643,584
その他の支出	11,617
業務収入	131,697,644
税込等収入	79,412,271
国県等補助金収入	46,736,587
使用料及び手数料収入	3,420,901
その他の収入	2,127,885
臨時支出	16,108,751
災害復旧事業費支出	15,842,642
その他の支出	266,109
臨時収入	348,703
業務活動収支	-4,250,704
【投資活動収支】	
投資活動支出	79,846,943
公共施設等整備費支出	67,976,653
基金積立金支出	11,029,379
投資及び出資金支出	956
貸付金支出	839,955
その他の支出	-
投資活動収入	117,387,669
国県等補助金収入	20,534,712
基金取崩収入	94,169,054
貸付金元金回収収入	1,461,550
資産売却収入	1,043,166
その他の収入	179,188
投資活動収支	37,540,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,175,195
地方債等償還支出	11,173,250
その他の支出	1,945
財務活動収入	36,290,039
地方債等発行収入	13,555,550
その他の収入	22,734,489
財務活動収支	25,114,844
本年度資金収支額	58,404,866
前年度末資金残高	32,593,042
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	90,997,908
前年度末歳計外現金残高	1,055,020
本年度歳計外現金増減額	-978,897
本年度末歳計外現金残高	76,123
本年度末現金預金残高	91,074,031

7. 連結会計財務書類

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	761,602,582	固定負債	311,165,955
有形固定資産	705,134,980	地方債等	123,361,148
事業用資産	375,039,925	長期未払金	18,335
土地	80,040,055	退職手当引当金	12,206,732
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,277,547	その他	175,579,740
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	15,681,094
建物	263,838,670	1年内償還予定地方債等	11,831,950
建物減価償却累計額	-92,455,119	未払金	1,187,144
建物減損損失累計額	-	未払費用	18,608
工作物	3,890,146	前受金	705,497
工作物減価償却累計額	-1,023,114	前受収益	611
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	1,192,623
船舶	-	預り金	408,248
船舶減価償却累計額	-	その他	336,413
船舶減損損失累計額	-	負債合計	326,847,049
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	774,391,432
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-220,868,658
航空機	-	他団体出資等分	91,319
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	165,279		
その他減価償却累計額	-44,425		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	117,350,885		
インフラ資産	321,098,181		
土地	32,824,633		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,543,418		
建物減価償却累計額	-1,563,531		
建物減損損失累計額	-		
工作物	332,091,696		
工作物減価償却累計額	-161,775,536		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5,585,369		
その他減価償却累計額	-539,887		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	109,932,019		
物品	23,754,402		
物品減価償却累計額	-14,757,528		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,756,270		
ソフトウェア	50,239		
その他	6,706,030		
投資その他の資産	49,711,333		
投資及び出資金	2,318,776		
有価証券	1,129,580		
出資金	1,189,196		
その他	-		
長期延滞債権	1,747,598		
長期貸付金	3,869,728		
基金	42,022,479		
減債基金	3,302,225		
その他	38,720,254		
その他	112,014		
徴収不能引当金	-359,263		
流動資産	118,858,559		
現金預金	99,420,481		
未収金	4,308,504		
短期貸付金	-		
基金	12,788,849		
財政調整基金	12,788,849		
減債基金	-		
棚卸資産	131,786		
その他	2,392,017		
徴収不能引当金	-183,078		
繰延資産	-	純資産合計	553,614,092
資産合計	880,461,141	負債及び純資産合計	880,461,141

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	151,154,093
業務費用	68,806,414
人件費	20,538,478
職員給与費	14,063,131
賞与等引当金繰入額	1,177,660
退職手当引当金繰入額	307,726
その他	4,989,960
物件費等	40,301,528
物件費	22,967,202
維持補修費	2,448,036
減価償却費	14,871,337
その他	14,952
その他の業務費用	7,966,408
支払利息	1,109,720
徴収不能引当金繰入額	532,097
その他	6,324,591
移転費用	82,347,680
補助金等	71,621,144
社会保障給付	10,643,584
その他	82,952
経常収益	13,802,922
使用料及び手数料	9,814,159
その他	3,988,763
純経常行政コスト	137,351,172
臨時損失	16,222,755
災害復旧事業費	15,842,642
資産除売却損	41,871
損失補償等引当金繰入額	-
その他	338,241
臨時利益	1,203,240
資産売却益	793,261
その他	409,979
純行政コスト	152,370,687

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	520,865,496	619,870,033	-99,105,516	100,979
純行政コスト(△)	-152,370,687		-152,361,026	-9,660
財源	163,091,704		163,091,704	-
税収等	94,843,051		94,843,051	-
国県等補助金	68,248,654		68,248,654	-
本年度差額	10,721,018		10,730,678	-9,660
固定資産等の変動(内部変動)		-27,691,523	27,691,523	
有形固定資産等の増加		71,482,209	-71,482,209	
有形固定資産等の減少		-15,531,032	15,531,032	
貸付金・基金等の増加		13,794,996	-13,794,996	
貸付金・基金等の減少		-97,437,696	97,437,696	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	17,556,947	17,556,947		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-26,416	-4,148	-22,268	-
その他	4,497,047	164,660,122	-160,163,075	
本年度純資産変動額	32,748,596	154,521,398	-121,763,142	-9,660
本年度末純資産残高	553,614,092	774,391,432	-220,868,658	91,319

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	137,347,289
業務費用支出	55,089,981
人件費支出	20,301,942
物件費等支出	24,966,633
支払利息支出	1,109,720
その他の支出	8,711,685
移転費用支出	82,257,308
補助金等支出	71,503,888
社会保障給付支出	10,643,584
その他の支出	109,836
業務収入	151,795,658
税金等収入	90,816,623
国県等補助金収入	50,339,499
使用料及び手数料収入	7,331,399
その他の収入	3,308,137
臨時支出	16,178,506
災害復旧事業費支出	15,842,642
その他の支出	335,863
臨時収入	386,827
業務活動収支	-1,343,309
【投資活動収支】	
投資活動支出	83,568,252
公共施設等整備費支出	71,037,308
基金積立金支出	11,634,289
投資及び出資金支出	56,700
貸付金支出	839,955
その他の支出	-
投資活動収入	119,987,323
国県等補助金収入	21,976,989
基金取崩収入	94,738,648
貸付金元金回収収入	1,462,050
資産売却収入	1,103,227
その他の収入	706,410
投資活動収支	36,419,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,931,806
地方債等償還支出	11,813,721
その他の支出	118,085
財務活動収入	35,847,113
地方債等発行収入	13,762,704
その他の収入	22,084,409
財務活動収支	23,915,306
本年度資金収支額	58,991,068
前年度末資金残高	40,362,503
比例連結割合変更に伴う差額	-19,716
本年度末資金残高	99,333,855
前年度末歳計外現金残高	1,066,013
本年度歳計外現金増減額	-979,387
本年度末歳計外現金残高	86,626
本年度末現金預金残高	99,420,481